

2022年11月30日

各位

株式会社三井住友銀行

日本ピラー工業株式会社に「ESG/SDGs評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、日本ピラー工業株式会社（代表取締役社長：岩波 嘉信）に対し、「ESG/SDGs評価融資」を実施いたしました。

「ESG/SDGs評価融資」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業のESG（※1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

今回の日本ピラー工業株式会社に対する評価結果は、「気候変動への対応」、「環境配慮型の製品・サービスにおける取組」、「サプライヤーへの配慮」企業経営において大変優れたESG側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じたSDGs達成への貢献意欲をお持ちであるとの評価となりました。

ESG側面の取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- ① CO2 排出量削減に向けて、2025 年度、2030 年度、2050 年度それぞれの総量削減目標を設定し、TCFD 提言に基づく情報開示も進めておられる点
- ② 2030 年度までの省エネ製品及びカーボンニュートラル貢献型製品の売上高目標を設定し、製品の提供を通じた脱炭素社会への貢献を加速しておられる点
- ③ CSR 調達の実効性をより高めるため、2021 年度より全ての一次取引先に対してアンケートを実施し、取引先のサステナビリティの取組みに対するモニタリングやフォローアップ等を行っている点

加えて、事業を通じて、SDGs が示す「目標 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「目標 13：気候変動に具体的な対策を」等の達成に向けた意欲をお持ちです。

三井住友銀行では、「ESG/SDGs評価融資」により、お客さまのESG/SDGsへの取組を、金融を通じて支援してまいります。



気候変動対応のため、TCFD提言に基づく当社の取り組み等について開示しました。脱炭素社会の実現に向け2050年度CO<sub>2</sub>排出量「実質ゼロ」を掲げています。

中核的な工場として福知山第2工場の建設を開始しました。快適な作業環境、太陽光発電や省エネ設備など地球・社会環境に配慮した設計となっています。

一般社団法人 障がい者自立推進機構「Paralym Art®」の主旨に賛同し、障がい者のアート利用を通じて経済的自立に向けた支援を行いました。

#### <ご参考>

##### ※1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

##### ※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことです。

以 上